

特集にあたって

生田目 崇 (中央大学)

本号は、毎年2月号で取り上げられている「データ解析コンペティション」の成果の特集です。

経営科学系研究部会連合協議会が主催して行われた「平成26年度データ解析コンペティション」は、本学会の「ビッグデータとマーケティング分析」研究部会(主査：鈴木秀男先生)が中心研究団体の一つとして活動しています。なお、平成26年度からは、FMESの構成団体の一つである日本経営工学会の経営情報部門も本コンペティションに参画いただくことになりました。

本コンペティションは、過去最高のおよそ100チーム、延べ600名の参加を得て開催されました。平成27年3月までに各研究部会でそれぞれのチームの研究成果が発表され、各研究部会より成果報告会の発表チームを選抜いただき、成果報告会を3月13日に開催しました。ここ数年の特徴として、学生主体のチームが大変素晴らしい成果を発表するようになったことが挙げられます。数年前に、データ分析を専門としている社会人・研究者との差が大きいとの判断で、学生同士で発表し合う学生部門を設けてきました。ところが、近年、むしろ学生チームのほうが価値ある成果を発表するようになりましたので、平成26年度は一般・学生を区分せずに開催しました。この背景には、コンペティションに集中して取り組めるといふ学生ならではの事情に加え、分析環境の劇的な進展によって扱いやすいデータ分析環境が整ったことで、柔軟な分析アイデアを実際に分析できる環境が整ったこともあるでしょう。

本特集については、例年どおり全参加チームを対象とした論文募集を行い、投稿された各論文に対して2名の査読者にダブルブラインド形式で査読をお願いしました。平成27年度は11編の論文投稿から、4編の論文が採択されました。短期間で査読いただきました査読者の皆様に感謝申し上げます。なお、本号には掲載に至らなかった論文についても、著者の希望があれば、本誌の編集委員会での継続審査をお願いしています。

なお、採択論文に加え、本コンペティションの成果報告会で最優秀賞を受賞された東京工業大学のチーム

には招待論文として成果をご寄稿いただきました。

平成26年度のコンペティションでは、全日本食品(株)と(株)良品計画にデータを提供いただきました。いずれの企業も優れたマーケティング・プログラムをすでに実施されております。

全日本食品は、全国1,800の店舗にPOSシステムの導入ならびに商品流通を行っています。同社ではZFSPという購買履歴や売れ筋などから顧客ごとに異なるクーポン発行を行う仕組みをすでに導入し、高い評価を得ており、コンペティションにあたって、その仕組みを惜しみなく公開していただきました。本コンペティションにおいては、購買履歴であるID付POSデータのほか、ZFSPの付与および利用状況についてもご提供いただきました。

良品計画は、全国に無印良品ブランドを展開しています。ライフスタイルの提案を含めて、衣食住の多岐にわたるカテゴリについてプライベートブランドを販売しています。一昨年にはMUJI passportというスマートフォン向けアプリが公開され、O2Oアプリとしてまたオムニチャネル時代の顧客との新たなマーケティング・チャネルとして、業界内外で大変評判になりました。本コンペティションにおいては、実店舗とネット店舗でのID付きPOSデータのほか、ログインしたうえでの商品保有や欲しい商品に対するタグ付け、およびMUJI passportにおける近隣店舗へのチェックインの情報をご提供いただきました。

両社とも、先進的な顧客サービスを提供されているという点が共通しており、コンペティションにおいてはこれらを上回る成果や取り組みが期待されました。何より、貴重なデータをご提供いただきました両社に深く感謝申し上げます。

また、(株)NTTデータ数理システム、ならびに(株)KSKアナリティクスの2社には分析環境についてご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。平成27年度も続けてコンペティションを開催しております。各チームの発表をぜひお聞きいただければ幸いです。